



大原 健 議員  
(市民クラブ)

## ICT教育の取り組みは 順次各校へ拡大を進める

ICT教育とは学校教育の場において電子黒板やノートパソコン、タブレット端末などの情報通信技術（ICT）を活用して行う教育であるが、取り組みの状況と今後の導入の見通しについて伺う。

【教育長】各学校におけるネットワーク環境の整備や校務用・児童生徒用パーソナルコンピュータおよび電子黒板等の配備を重点的に行っており、今後はデジタル教科書やタブレット端末などの導入を進めていく。次期学習指導要領の重点の一つであるアクティブ・ラーニングなどでのICTの活用を図るため、平成29年度、市教育研究所にICT教育研究部会を設置し、現在導入している学校における効果と課題の検証や有効な活用方法の研究を行い、リテラシー教育と併せ順次各学校への拡大を進めていく。



湯口中学校に整備された最新の電子黒板

伺う。

【教育長】市内各小中学校に配置されている県費負担教職員の年代別構成は、50代が54%、40代が34%、30代が9%、20代が3%であり、今後大量の定年退職が見込まれる。これに対応するため県では新規採用者の枠を増やしたり、再任用制度を導入したりしている。さらに、県教育委員会と連携しながらの年代バランスを考慮した意図的な教員配置により、若いエネルギーとベテラン世代の知識や経験が融合されるよう配慮していく。

【そのほかの質問】花巻地区防災訓練について、消防団について、花巻城跡について、花巻まつりについて、高齢者の自動車運転免許証について



照井 省三 議員  
(平和環境市民クラブ)

## 免許証自主返納の推進は 返納者へ支援策を検討中

高齢ドライバーの事故防止対策は喫緊の課題である。①本市の65歳以上の免許証所有者数を伺う。②運転免許証自主返納への取り組み状況について伺う。

【市長】①本市における65歳以上の高齢者の運転免許保有者は1万6906人となっている。②マスコミでも連日のように報道されているとおり、全国的に高齢運転者が当事者となる交通事故が多発している。このような現況を踏まえ、車の運転に少しでも不安を感じている方に、運転免許証の返納を考えていただけるよう、自動車運転免許証返納者に対する交通手段確保の一助となる支援策について平成29年度からの導入に向け、検討を進めている。



日常生活には欠かせない交通手段

【市長】①太田油脂産業株式会社に對する悪臭防止対策改善勧告後の処理の状況について伺う。②死亡牛等の処理を見据えた関係行政機関と業者との対策会議の設置の必要性について伺う。

## 悪臭対策について

【市長】①太田油脂産業株式会社の会社からは、ミート工場内臭気の応急措置として消臭剤噴霧装置を増設するとの改善計画書が提出され、計画どおり実施されたことを確認した。②死亡牛の処理は、県全体の問題として捉え、新たな化製場の必要性について岩手県に申し入れをしていたが、県では一時保管施設の整備が優先と考えられており、死亡牛処理のあり方の明確な方向性は定まっていらない。県と連携を図りながら共に問題の解決に当たっていきいたいと考えている。

【そのほかの質問】2016希望郷いわて国体希望郷いわて大会の総括と市政への反映について



高橋 浩 議員  
(花巻クラブ)

## 花巻農業高校再編の動向は 再編対象になると考えていない

県立花巻農業高等学校は現在1学年あたり3学級120名。県教委の高校再編計画案では望ましい規模を原則1学年4から6学級程度としているが、市としてどのように捉えているか伺う。

【教育長】花巻農業高校は県内3校のみとなった農業専門高校として、また、世界的にも高い評価を受けている宮沢賢治の教育を受け継ぐ学校として魅力的な教育活動を展開されており、本県の産業振興における人材育成にも多大な貢献をしている現状から、再編の対象となることはなく、確実に存続していくものと認識している。なお、再編計画の対象となった市内3校と同様に、同窓会等が生徒確保のための取り組みを実施する際には必要な支援を行っていく。

【市長】新たな産業団地の整備も視野に入れて、花巻パークエリアを利用したスマートインターチェンジ設置の可能性について関係機関と協議検討しているところであるが、花巻南インターチェンジとの距離が極めて近いことから、その実現にはさまざまな障壁があるものと考えている。



宮沢賢治の精神が受け継がれる県立花巻農業高校

【そのほかの質問】市指定有形文化財「熊谷家について、北上川流域の洪水減災対策について



平賀 守 議員  
(明和会)

## 30年以降の米の生産調整対策は 関係機関と連携し国に要請する

平成30年産をめぐりに国からの生産目標数量の配分がなくなるという農政大転換の中で、市としてどのように取り組むか伺う。

【市長】国においては、現在提供している全国ベースの主食用米の需給情報に加え、よりきめ細かい県レベルでの販売進捗や在庫情報、価格情報、県・市町村段階の作付動向の公表など情報提供を充実させることとしている。加えて、県・市の協議会を現在の体制のまま残し、主食用米以外の需要を求めるさまざまな対策を行うことや、全体の需給調整を図るため、いろいろな手法を駆使することなどを示している。市としては、引き続き関係機関と連携を密にし、平成30年度以降の米の需給調整について、国および行政が責任を持ってコントロールし、具体的な米の生産調整のあり方を示すよう国に要請活動が続けていく。



昭和44年に建築された花巻市民体育館

【市長】希望郷いわて国体、希望郷いわて大会の会場となったスポーツ施設は改修はされたが、改修されな

【そのほかの質問】観光振興について、高齢者の特殊詐欺被害について